

2018年3月期の連結経営成績の概要は、次のとおりです。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、医薬品に関する事業を行っています。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により、雇用環境や設備投資、個人消費も増加基調を示し、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、後発医薬品使用促進策や薬価制度抜本改革といった薬剤費抑制の流れが続くなど、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、製品価値のさらなる向上をめざし、学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

	百万円	千米ドル
売上収益	¥ 261,836	\$ 2,470,150
営業利益	60,684	572,493
当期利益(親会社の所有者帰属分)	50,284	474,375

売上収益の状況

売上収益は、前連結会計年度比17,039百万円(160,742千米ドル)、7.0%増加の261,836百万円(2,470,150千米ドル)となりました。

- 抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、前連結会計年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん、2017年9月に効能追加された胃がん等への使用が拡大しているものの、2017年2月より薬価が50%引き下げられた影響などにより、前連結会計年度比138億円(13.3%)減少の901億円(849,973千米ドル)となりました。
- その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は前連結会計年度比6.7%減の274億円(258,467千米ドル)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は前連結会計年度比22.0%増の141億円(133,307千米ドル)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は前連結会計年度比41.8%増の111億円(104,443千米ドル)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は前連結会計年度比3.3%減の109億円(103,023千米ドル)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて前連結会計年度比0.7%増の99億円(93,853千米ドル)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は前連結会計年度比0.3%増の89億円(83,790千米ドル)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は前連結会計年度比182.4%増の55億円(52,223千米ドル)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は前連結会計年度比1660.3%増の34億円(32,355千米ドル)となりました。
- 長期収載品は、後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は前連結会計年度比15.6%減の144億円(135,545千米ドル)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は前連結会計年度比19.5%減の55億円(51,507千米ドル)、「オノンドライシロップ」は前連結会計年度比18.8%減の33億円(31,449千米ドル)となりました。
- ロイヤルティ・その他の営業収益は、ブリistol・マイヤーズスクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が増加したことなどにより、前連結会計年度比83.7%増の559億円(527,813千米ドル)となりました。

損益の状況

営業利益は前連結会計年度比11,599百万円(109,427千米ドル)、16.0%減少の60,684百万円(572,493千米ドル)となりました。

- ・売上原価は、前連結会計年度比133百万円(1,256千米ドル)、0.2%減少の65,391百万円(616,897千米ドル)となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことにより、前連結会計年度比11,314百万円(106,739千米ドル)、19.7%増加の68,821百万円(649,251千米ドル)となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オブジーボ点滴静注」の営業経費や「パーサビブ静注透析用」の新製品発売等に係る営業経費が増加したことにより、前連結会計年度比6,006百万円(56,665千米ドル)、9.7%増加の68,055百万円(642,032千米ドル)となりました。
- ・その他の収益に、有形固定資産売却益29億円(26,955千米ドル)を計上しております。なお、前連結会計年度は、抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社(米国)と和解したことにより、その他の収益に和解一時金178億円(168,264千米ドル)を計上しておりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の減少に伴い、前連結会計年度比5,509百万円(51,974千米ドル)、9.9%減少の50,284百万円(474,375千米ドル)となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが15,727百万円(148,365千米ドル)の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが34,189百万円(322,534千米ドル)の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが62,549百万円(590,082千米ドル)の支出となったことにより、前連結会計年度末の146,323百万円(1,380,410千米ドル)に比べて81,051百万円(764,629千米ドル)減少し、前連結会計年度比55.4%減の65,273百万円(615,781千米ドル)となりました。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、15,727百万円(148,365千米ドル)の収入(前連結会計年度比58,723百万円の減少)となりました。主な内訳としては、法人所

得税等の支払額36,370百万円(343,113千米ドル)、消費税等の納付などによるその他の支出17,138百万円(161,679千米ドル)などがあった一方で、税引前当期利益63,922百万円(603,037千米ドル)がありました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、34,189百万円(322,534千米ドル)の支出(前連結会計年度は17,989百万円の支出)となりました。主な内訳としては、投資の売却及び償還による収入21,315百万円(201,083千米ドル)があった一方で、定期預金の預入による支出30,800百万円(290,566千米ドル)、有形固定資産の取得による支出15,620百万円(147,358千米ドル)、無形資産の取得による支出14,218百万円(134,136千米ドル)などがありました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、62,549百万円(590,082千米ドル)の支出(前連結会計年度は20,552百万円の支出)となりました。主な内訳としては、自己株式の取得による支出38,773百万円(365,779千米ドル)、および配当金の支払額23,414百万円(220,890千米ドル)などがありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究設備の増強・維持投資(6,496百万円、61,285千米ドル)、生産設備の増強・維持投資(6,227百万円、58,741千米ドル)、営業設備などの増強・維持投資(5,870百万円、55,382千米ドル)など、合計18,593百万円(175,407千米ドル)の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の設備投資の主な内容は、山口県に建設中の工場設備および東京都中央区に新設した東京ビルであります。